

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第35期) 至 平成16年12月31日

株式会社 **ラックランド**

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(941183)

第35期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ラックランド**

目 次

頁

第35期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

監査報告書

平成15年12月会計年度	67
平成16年12月会計年度	69

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月30日

【事業年度】 第35期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

【会社名】 株式会社ラックランド

【英訳名】 LUCKLAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望 月 圭一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

【電話番号】 03(3377)9331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 竹 隆 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

【電話番号】 03(3377)9331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 竹 隆 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ラックランド東関東メンテナンス課
(千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地)
株式会社ラックランド北関東メンテナンス課
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町一丁目116番地)
株式会社ラックランド横浜メンテナンス課
(神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	11,497,680	12,422,890	14,363,084	14,065,611	14,628,634
経常利益 (千円)	261,996	324,745	829,512	868,064	870,433
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△288,467	△154,780	345,339	414,216	457,509
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	3,932,000	3,932,000	3,932,000	3,932,000	7,864,000
純資産額 (千円)	3,561,859	2,995,355	3,110,468	3,709,978	4,443,942
総資産額 (千円)	11,541,862	13,325,253	12,768,722	12,198,568	12,045,579
1株当たり純資産額 (円)	905.86	801.72	832.53	984.96	588.03
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	15.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△73.36	△41.43	92.43	102.84	54.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	54.48
自己資本比率 (%)	30.9	22.5	24.4	30.4	36.9
自己資本利益率 (%)	—	—	11.3	12.1	11.2
株価収益率 (倍)	—	—	21.6	23.7	23.6
配当性向 (%)	—	—	—	29.2	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,020	684,270	86,727	101,352	1,450,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,265,289	32,164	△249,551	630,572	316,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△381,861	1,099,358	△132,446	△725,832	△1,409,470
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,182,044	3,997,837	3,702,567	3,708,660	4,066,228
従業員数 (名)	197	215	214	212	211

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第31期及び第32期は新株引受権附社債及び転換社債の発行がないこと並びに当期純損失を計上していること、また第33期及び第34期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 自己資本利益率及び株価収益率は、第31期及び第32期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 6 1株当たり純資産額は、第31期まで自己株式を含んでおりましたが、第32期から自己株式を控除して算出しております。
- 7 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、第31期まで自己株式を含んでおりましたが、第32期から自己株式を控除して算出しております。
- 8 第32期から、財務諸表等規則の改正により自己株式を資本に対する控除項目としております。
- 9 第34期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 10 第34期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 11 第35期につきましては、平成16年2月20日付で株式1株を2株に分割しております。

2 【沿革】

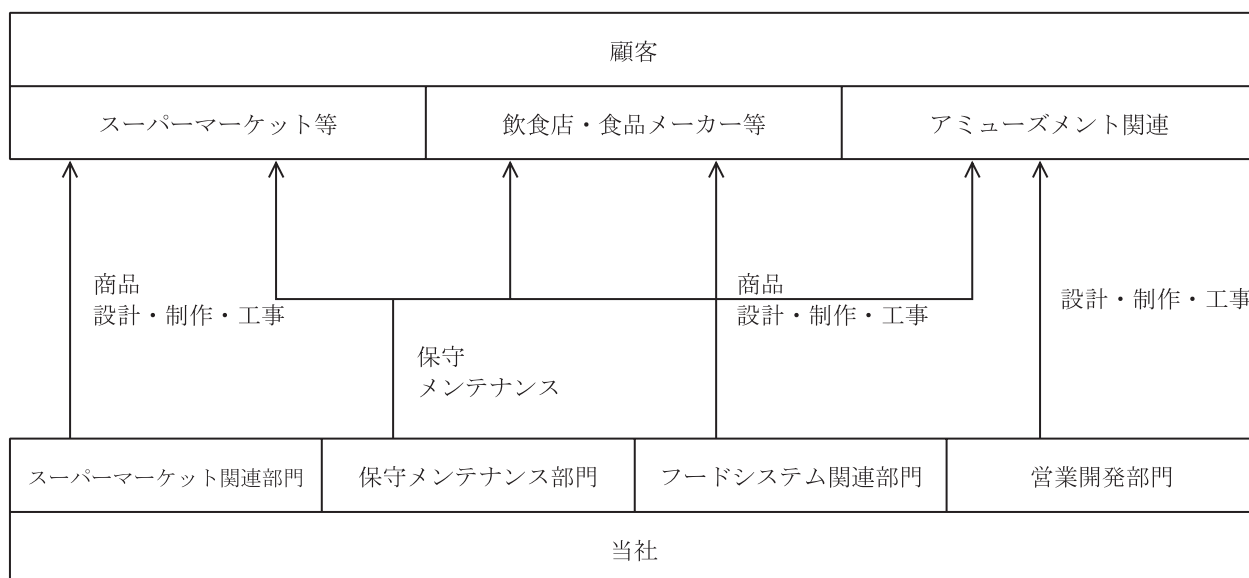
年月	概要
昭和45年5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社(資本金3,500千円)を設立。
昭和48年2月	東京都新宿区に本社を移転。 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始。
昭和48年4月	宮城県仙台市(現 仙台市宮城野区)に仙台営業所を設置。 横浜市緑区(現 横浜市青葉区)に横浜営業所、横浜配送センターを設置。
昭和49年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置。
昭和49年5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置。
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始。
昭和50年3月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和50年7月	飲食店の厨房設備工事を開始。 一般建設業の東京都知事許可を取得。
昭和53年1月	千葉県千葉市(現 千葉市稲毛区)に千葉営業所を設置。
昭和54年5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始。
昭和55年6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始。
昭和57年1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始。
昭和57年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置。
昭和57年8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置。
昭和58年7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得。
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所(現 京都支店)を設置。
昭和61年3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB(ラブ)システムを開発。 L…LOSS—CUT. 電気代等のロスの低減管理 A…ATMOSPHERE. 品温、湿度等の環境管理 B…BIOLOGY. ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年1月	東京都新宿区に技術センターを設置。
平成3年2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置。
平成4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更。
平成7年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所に株式を上場)
平成7年2月	埼玉県大宮市(現 さいたま市)に北関東支店を設置。
平成7年8月	一級建築士事務所登録。
平成8年1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置。
平成9年2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合。
平成9年6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組。
平成10年5月	東京都新宿区に新館を設置。
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発、販売業務を開始。
平成11年6月	グリーストラップクリーンシステム(厨房内の油、汚泥、残さ処理)を開発、販売業務を開始。
平成14年8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得。
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組。 大阪府吹田市に大阪支店を開設。

3 【事業の内容】

当社は、食品流通業界の商業施設等の商空間づくり、理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ、企画、建築設計、設備工事、内装制作、ディスプレイからアフターメンテナンス業務をトータルに行っており、部門別の事業内容は次のとおりであります。

- ① スーパーマーケット関連部門 スーパーマーケット、コンビニエンスストア等食料品専門小売店舗の商業施設等の制作販売に関する業務
- ② フードシステム関連部門 飲食店、食品メーカー等の商業施設や冷凍設備等の制作販売に関する業務及び業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫の卸販売業務
- ③ 営業開発部門 アミューズメント産業等の商業施設の制作販売に関する業務
- ④ 保守メンテナンス部門 商業施設等の保守及びメンテナンスに関する業務

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) ㈱エイ・クリエイツ	東京都新宿区	10	商業施設の設計 施工監理他	—	36.02	役員の兼任はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211	39.06	12.01	5,161

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国への輸出増加を柱にして回復基調にありましたが、直近の各種統計では、原油高を中心とした原材料価格の高騰により、景気の減速が懸念されております。

外食産業においては、個人経営の飲食店が減少し、代わりにチェーン展開を行っている店舗が増加しております。スーパー関連の顧客につきましては、比較的新規出店意欲が旺盛であり、既存店活性化のための設備投資も旺盛であります。

このような環境の中で、当社は店舗物件の紹介やテナント斡旋の拡大、特に大型商業施設における設計・施工を行うほか、企画・設計力の強化、施工技術の向上、メンテナンス体制の強化等、顧客満足度の向上に努めてきました。その結果、当期の売上高は146億2千8百万円（前期比4.0%増）と増収になりました。あわせて、トータルコストの削減のため原価低減、固定費の削減と事業効率の更なる邁進を行ったことにより、取引先の破産に伴う貸倒損失が発生したものの、経常利益は、8億7千万円（前期比0.3%増）、当期純利益4億5千7百万円（前期比10.5%増）と増益になりました。

（事業部門別の業績は次のとおりであります。）

スーパーマーケット関連部門

当社の主要顧客であるスーパーマーケットでは、4月から始まった消費税の総額表示が生活者に「値上がり感」を与えた面もあり、買上点数の減少による売上高の減少傾向が顕著に現れました。しかし、「値頃感」の維持に努めた一部の小売業においては、好機と捉え、出店攻勢に転じた企業もありました。

このような状況において、当社では常にお店をご利用していただく一般生活者の目線で、店舗物件の紹介やテナント斡旋の拡大、企画・設計力の強化、施工精度の向上、メンテナンス体制の充実などを図ることを通じ、トータルサポートサービスの提供に努めてきたことが功を奏し、スーパーマーケット関連部門では、売上高は79億5千1百万円（前期比14.2%増）となりました。

フードシステム関連部門

外食産業では、全業態トータルでの店舗利用客数は、店舗数が増えたにもかかわらず、前年並みにとどまりました。特にBSEに関わる米国産牛肉の輸入禁止と、天候不順もマイナス要因となりました。現状では、個人経営の飲食店が減少し、代わりに組織飲食店（チェーン店）が増加しております。当社顧客についても出店意欲は依然として旺盛でありましたが、選別的な出店戦略に転換する組織飲食店もありました。このような状況において、フードシステム関連部門では、売上高は51億5千万円（前期比19.0%減）となりました。

営業開発部門

当期においては、店舗物件の紹介やテナント斡旋の拡大、特に大型商業施設のテナント斡旋を行うほか、アミューズメント施設等の新しい取り組みも積極的に努めてまいり、営業開発部門では、売上高は7億3千4百万円となりました。

保守メンテナンス部門

保守メンテナンス部門は「待ちのメンテナンス」から「攻めのメンテナンス」への積極的な転換を行いました。その結果、保守メンテナンス部では、売上高は7億9千2百万円（前期比5.8%増）とすることができました。当社としては、店舗をご利用いただく一般消費者の目線で付加価値提案を行うことにより、既存顧客のアフターマーケットの充実を推進してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比較し3億5千7百万円増加し、40億6千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億5千万円（前期は1億1百万円の増加）となりました。

これは、税引前当期純利益が8億1千7百万円となったこと、及び売上債権の減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、3億1千6百万円（前期は6億3千万円の増加）となりました。

これは主として、投資有価証券売却による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億9百万円（前期は7億2千5百万円の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当期における制作実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	制作高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,931,242	114.9
フードシステム関連部門	4,944,015	80.0
営業開発部門	359,485	—
計	13,234,742	101.2

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどちらの部門で販売されるか確定していないため事業部門別の商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	8,171,776	116.3	2,067,930	113.0
フードシステム関連部門	4,969,062	77.6	1,629,905	100.5
営業開発部門	734,835	—	—	—
計	13,875,673	103.3	3,697,835	107.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,951,134	114.2
フードシステム関連部門	5,150,562	81.0
営業開発部門	734,835	—
保守メンテナンス部門	792,102	105.8
計	14,628,634	104.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の販売高には、制作売上高及び商品売上高を含めて記載しております。
3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)レイズインターナショナル	2,115,076	15.0	1,307,513	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

材料費につきましては、厨房機器メーカーの競争激化から、長く価格低下傾向が続いておりましたが、直近では景気回復の兆しや原油高や円高の影響もあり、下げ止まり傾向にあります。今後、仮に機器等の価格上昇が起きた場合においても、工事原価全体の中でできるだけ吸収するよう努める所存でございます。

そのための営業・設計・技術部員を含めた全社員の、より一層の企画・提案力の向上やコスト競争力の強化をより一層図ることが必要だと考えております。こういった課題に対処するため、当社としては、提案力強化のための社員教育の充実や、更なる資材の集中購買を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社の主要取引先の属する業界は、食品スーパーマーケット、外食産業等であり、全売上高の約9割を占めております。

また、当社の主要販売先である株式会社九九プラス及び株式会社レイنزインターナショナルに対する販売依存度は、株式会社九九プラス 平成14年12月期4.1%、平成15年12月期7.6%、平成16年12月期8.6%、株式会社レイنزインターナショナル 平成14年12月期15.3%、平成15年12月期15.0%、平成16年12月期8.9%となっております。

当社では、主要顧客との良好な関係はこれからも維持しながら、新たな取引先の開拓による取引の分散等を進めて、特定取引先への依存度を低下させていく方針であります。当該業界及び両社の事業環境の変化による出店政策及び出店計画の変更等があった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成14年12月期		平成15年12月期		平成16年12月期	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
売上高	14,363,084	100.0	14,065,611	100.0	14,628,634	100.0
食品スーパー	7,305,932	50.9	6,961,001	49.5	7,951,134	54.4
(うち(株)九九プラス)	583,397	4.1	1,072,307	7.6	1,205,961	8.6
外食産業等	5,783,601	40.3	6,355,828	45.2	5,150,562	35.2
(うち(株)レイنزインターナショナル)	2,204,339	15.3	2,115,076	15.0	1,307,513	8.9

(注) 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

(2) 業績の変動について

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における内装工事を主な事業としている関係上、当社業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、季節的な変動が見られます。

変動の特徴としまして、毎年1月～2月は、年始、年末商戦に向けた前年末の客先の出店ラッシュが一段落し、売上高が減少します。3月～6月は、顧客による中元売出しセール、入学、入社、人事異動による歓送迎会等を視野に入れた新規出店や既存店改装が増えるため、上期でのピークを迎えます。その後、7月～8月は、夏休み・盆休み等もあり、顧客の出店意欲も高まりません。そして9月～12月は、年末商戦や忘年会シーズンを控えて、新規出店や増築、改装などの顧客の出店意欲も高まり11月が最大のピーク月となります。結果として、当社の売上高及び営業利益は上期(1～6月)に比べて下期(7月～12月)が高くなる傾向があります。

下記のとおり、直前3事業年度においても、下半期の売上高の構成比はそれぞれ54.2%、57.0%、52.7%であり、また、同期間下半期の営業利益の構成比はそれぞれ58.4%、69.2%、61.0%となっております。

(単位：千円)

		上半期 (1～6月)	下半期 (7～12月)
平成14年12月期	売上高(構成比)	6,573,152 (45.8%)	7,789,932 (54.2%)
	営業利益(構成比)	312,014 (41.6%)	437,686 (58.4%)
平成15年12月期	売上高(構成比)	6,050,862 (43.0%)	8,014,749 (57.0%)
	営業利益(構成比)	235,082 (30.8%)	527,983 (69.2%)
平成16年12月期	売上高(構成比)	6,923,435 (47.3%)	7,705,199 (52.7%)
	営業利益(構成比)	339,706 (39.0%)	532,325 (61.0%)

(注) 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

(3) 延払条件付き契約について

当社は、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月金融機関に取立て依頼をしております。

当社は工事物件等を引渡した日(顧客の検収日)をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することになります。従って、当社には、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。当社は十分な与信管理に努めておりますが、手形の回収ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近3事業年度末における長期分割手形残高及び相手先数は次のとおりであります。

	社数	期末残高
平成14年12月期	8社	1,569,603千円
平成15年12月期	10社	1,613,521千円
平成16年12月期	9社	920,177千円

(4) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社の属する内装工事業界におきましては、直接当社事業に関連する主な法的規制として、建設業法、建築基準法及び建築士法があり、当社は建設業法等に基づく免許や許認可等を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記 許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社は、平成16年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成16年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可 (特-11)第10470号	平成12年3月4日～ 平成17年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築事務所の登録許可 第40172号	平成12年8月10日～ 平成17年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (1)第81110号	平成14年8月24日～ 平成19年8月23日

また、当社の主要顧客先であるスーパーマーケットや外食産業業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社は、自社及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券投資について

当社は、余資運用の一環として、有価証券投資を行っておりましたが、今後は、基本的に取得を控える方針であり、既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

平成16年12月末現在で、投資残高は879,208千円ありますが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたり、当期末における資産、負債の金額、並びに当会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、86億1千8百万円と前期比2億2千5百万円（2.6%減）の減少となりました。これは、現金及び預金が3億5千7百万円増加いたしましたが、売掛債権（売掛金及び受取手形）の回収期間の短縮を図るべく手形回収ではなく現金回収を推進したことにより受取手形残高が7億5千3百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、34億2千6百万円と前期比7千2百万円（2.2%増）の増加となりました。これは、減損会計の早期適用による遊休不動産（土地）の減損1億4千8百万円を行ったものの、保有有価証券につき評価差額金を計上したこと等により投資有価証券残高が前期比で4億8千6百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、62億3千8百万円と前期比3億3千4百万円（5.1%減）の減少となりました。なお、固定負債は、13億6千2百万円と前期比5億5千2百万円（28.8%減）の減少となりました。これは、有利子負債減少という方針のもと社債及び借入金を12億9千7百万円圧縮した結果であります。

(資本の部)

株主資本は、44億4千3百万円と前期比7億3千3百万円（19.8%増）の増加となりました。これは、順調に利益を計上できたことにより利益剰余金が3億1千5百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が4億1千8百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当期末における総資産は120億4千5百万円と前期比1億5千2百万円（1.3%減）の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

飲食業界及び小売飲食料品業界が個人消費の低迷等の煽りを受け設備投資を抑制する中、当会計期間の売上高は146億2千8百万円となり前期比5億6千3百万円（4.0%増）の増加とすることができました。これは、新規顧客の獲得及び既存顧客の囲い込みを目的とした顧客満足度向上のためのトータルサポートサービス提供（店舗物件紹介やテナント斡旋から、企画、設計、施工監理及びメンテナンスまでのトータルでのサポートサービスの提供）という当社の強みを生かした営業活動を推進したこと、及び当社の顧客の大半がこのような環境下においても依然として出店意欲が旺盛であったことが主な要因であります。

営業利益は、作業効率をさらに向上させコスト低減に注力したこと並びに販売費及び管理費の節減を推進したことにより8億7千2百万円と前期比1億8百万円（14.3%増）の増加となりました。

経常利益は、取引先の破産による貸倒損失5千9百万円が発生したことにより8億7千万円と前期比2百万円（0.3%増）と微増にとどまりました。

税引前当期純利益は、減損会計の早期適用に伴う遊休不動産の減損損失1億4千8百万円が発生しましたが、前期に退職一時金制度を廃止し勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に変更したことにより当期は退職給付会計基準変更時差異償却額が発生しなかったこと等により、8億1千7百万円と前期比7千万円（9.4%増）の増加となりました。

これらの結果、当期純利益は4億5千7百万円と前期比4千3百万円（10.5%増）の増加となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、14億5千万円となり前期比13億4千9百万円（1,331.5%増）と大幅な増加となりました。これは、売掛債権の早期回収を推進したことによる売掛債権の減少、及び事業保険金の受取り等が主な要因であります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、3億1千6百万円となり前期比3億1千4百万円（49.9%減）の減少となりました。これは、保有有価証券の売買を抑制したため売却収入が大幅に減少したことが主な要因であります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、14億9百万円となり前期比6億8千3百万円（94.2%増）の増加となりました。これは、有利子負債（社債及び借入金）を積極的に圧縮したこと、及び配当金の支払があったことが要因であります。

当期末の資金の流動性については、現金及び現金同等物40億6千6百万円を有しており、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資額は、2千2百万円であります。その主なものは、情報通信機器及び車両であります。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物	構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額						
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 施設	—	—	404	—	—	14,161	14,565	17
技術センター (東京都新宿区)	制作及び保守 メンテナンス 業務施設	183	670,000	20,996	—	9,657	7,923	708,577	65
分室 (東京都新宿区)	販売及び資材 業務施設	73	409,747	236	—	4,264	7,318	421,567	77
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	(165)	—	46,786	—	—	10,461	57,247	16
大阪支店 ほか3営業所 (大阪府吹田市)	販売業務施設	353	43,378	6,193	—	6,740	4,009	60,321	28
横浜メンテナンス ステーション ほか2メンテナ ンスステーション (横浜市青葉区)	保守メンテナ ンス業務施設	67	9,257	1,576	239	2,722	4,405	18,201	8
横浜配送センター (横浜市青葉区)	配送業務施設	1,039	141,692	2,348	—	—	—	144,040	—
賃貸資産 (京都府京都市)	賃貸施設	623	157,500	38,960	304	—	171	196,937	—
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市 他)	—	(653) 3,042	7,347	113,331	907	—	877	122,464	—

(注) 1 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

2 土地の面積の()内は、賃借中のものであり、外数で表示しております。

3 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,120,000
計	14,120,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 平成17年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より15,880,000株増加し、30,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	7,864,000	同左	東京証券取引所市場第二部 ジャスダック証券取引所	—
計	7,864,000	同左	—	—

- (注) 1 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。
 2 当社株式は、平成17年3月8日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
 3 当社株式は、平成17年4月8日付で、ジャスダック証券取引所を上場廃止となる予定であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

- (注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
 対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	10	12	60	3	—	885	970	—
所有株式数(単元)	—	8,988	634	43,936	523	—	24,555	78,636	400
所有株式数の割合(%)	—	11.43	0.81	55.87	0.66	—	31.23	100	—

(注) 1 自己株式 391,660株は「個人その他」に3,916 単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿 3-17-11	2,690	34.21
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	570	7.25
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	391	4.98
望月圭一郎	神奈川県横浜市都筑区牛久保西4-1-12	308	3.93
株式会社ホームピック	東京都中野区弥生町2-53-6	274	3.48
望月昭	神奈川県横浜市都筑区牛久保西 4-1-12	200	2.54
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	192	2.45
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	140	1.78
第一生命相互保険会社	東京都千代田区有楽町1-31-1	138	1.75
計	—	5,059	64.34

(注) 大株主 望月 昭氏は平成16年3月29日逝去されました。望月 昭氏名義の株式は平成16年12月31日現在名義書未了であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,472,000	74,720	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	74,720	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 4,300株(議決権43個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	391,600	—	391,600	4.98
計	—	391,600	—	391,600	4.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年3月30日第30回定時株主総会終結時に存在する取締役10名及び従業員191名に対して付与することを、平成12年3月30日の第30回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者	取締役及び従業員
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 131,600株 従業員 268,400株 (注) 1、2
譲渡価額	1,090円 (注) 1、3
権利行使期間	平成12年4月22日～平成17年4月21日 (注) 4
権利行使についての条件	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は不可

(注) 1 平成15年12月8日開催の取締役会において、平成16年2月20日をもって平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。この結果、株式の数及び譲渡価額がそれぞれ調整されております。

2 株式の分割または併合が行われる場合、譲渡すべき株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。

3 譲渡価額 1株につき1,090円

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権証券の権利行使の場合を除く)するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 租税特別措置法第29条の2の適用を受ける対象者については、平成14年4月22日から平成17年4月21日までとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、株主の皆様への配当を業績に応じ積極的に継続して行うとともに、さらなる企業体質強化のための内部留保の充実を基本方針としております。なお、配当性向につきましては、25%から30%を目処としております

このような考え方にに基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり年間15円の普通配当を行うことを決定いたしました。これにより、当期の配当性向は27.5%となりました。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進すべく競争力強化のための投資並びに財務体質の強化、その他資金需要を賄う原資として活用していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	2,980	2,800	2,250	2,450 ※1,230	1,780
最低(円)	2,000	1,800	1,700	1,670 ※1,030	880

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,080	1,000	1,100	1,300	1,300	1,420
最低(円)	990	880	900	1,020	1,150	1,160

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	望 月 圭一郎	昭和50年12月25日生	平成13年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年3月	当社入社 管理本部企画室長 管理本部企画室長 代表取締役社長（現任）	308
専務取締役	営業本部長兼第 3営業部長	三 島 昭 寿	昭和17年2月8日生	昭和35年4月 昭和42年4月 昭和43年8月 昭和48年4月 昭和49年7月 昭和51年2月 昭和59年5月 平成5年1月 平成6年1月 平成6年7月 平成7年2月 平成8年2月 平成9年2月 平成9年3月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年5月	陸上自衛隊入隊 トナミ運輸株式会社入社 日本冷機株式会社入社 当社入社 食品機器部長 取締役食品機器部長 常務取締役食品事業部長 常務取締役第2営業部長 常務取締役 常務取締役フードシステム関連事 業部長 常務取締役コールドチェーン関連 事業部長兼北関東支店長 常務取締役第三事業部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 専務取締役バイオ関連事業部長 専務取締役環境関連開発部長 専務取締役第3営業部長 専務取締役営業本部第3営業部長 兼営業本部環境関連開発部長 専務取締役営業本部第3営業部長 専務取締役営業本部長兼営業本部 第3営業部長（現任）	126
専務取締役	設計企画 本部長	山 下 誠 一	昭和15年8月23日生	昭和34年5月 昭和49年7月 昭和51年1月 昭和57年4月 平成2年2月 平成5年1月 平成6年1月 平成6年7月 平成7年2月 平成8年2月 平成9年2月 平成9年8月 平成10年1月 平成11年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月	棚橋工業株式会社入社 当社入社 店舗設計部長 取締役設計部長 常務取締役技術部長 常務取締役設計部長 常務取締役企画設計部長 常務取締役スーパーマーケット関 連事業部設計企画室長 常務取締役スーパーマーケット関 連事業部長兼設計企画室長 常務取締役設計企画室長 常務取締役 常務取締役設計企画部長 常務取締役企画設計部長 専務取締役企画設計部長 専務取締役第一事業部長 専務取締役技術本部長兼設計企画 部長 専務取締役 専務取締役設計企画1部長 専務取締役設計企画本部長（現任）	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	第2営業部長	野村 裕之	昭和17年3月7日生	昭和39年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和51年6月 興和実業株式会社代表取締役 平成2年2月 当社入社取締役営業部長 平成5年1月 取締役営業企画部長 平成6年1月 取締役営業第5部長 平成6年7月 取締役フードシステム関連事業部 設計企画室長兼営業第二部長 平成7年3月 常務取締役フードシステム関連事 業部長兼設計企画室長 平成8年2月 常務取締役第二事業部長 平成9年2月 常務取締役 平成12年1月 常務取締役企画開発室長兼支店・ 営業所統括部長 平成13年1月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役第2営業部長 平成15年11月 常務取締役営業本部第2営業部長 (現任)	22
常務取締役	技術本部長兼 技術3部長	関屋 健一	昭和18年4月20日生	昭和42年4月 飛島建設株式会社入社 平成2年1月 同社東京支店建築部設備担当部長 平成4年4月 同社建築本部設備部部長 平成7年8月 当社入社 技術本部設備部長 平成8年2月 建設本部長 平成8年3月 取締役建設本部長 平成9年3月 常務取締役建設本部長 平成9年8月 常務取締役建設部長 平成11年2月 常務取締役工事部長 平成12年1月 常務取締役第二事業部長 平成13年1月 常務取締役技術本部設備部長 平成14年4月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役技術3部長 平成15年11月 常務取締役技術本部長兼技術3部 長(現任)	5
常務取締役	設計企画 2部長	浦田 錬太	昭和18年2月8日生	昭和40年4月 西松建設株式会社入社 昭和49年4月 株式会社ヤシマ入社 昭和55年6月 同社建築設計部部長 平成元年8月 同社取締役 平成7年6月 当社入社 平成8年2月 設計企画室部長 平成8年2月 株式会社エイ・クリエイツ取締役 平成8年3月 取締役設計企画室部長 平成9年2月 取締役 平成10年3月 常務取締役 平成11年12月 株式会社エイ・クリエイツ取締役 辞任 平成13年1月 常務取締役営業本部営業企画部長 平成15年2月 常務取締役設計企画2部長 平成15年11月 常務取締役設計企画本部設計企画 2部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	第1営業部長兼 営業開発部長	天明恒男	昭和21年1月25日生	昭和39年4月 平成4年10月 平成9年8月 平成9年10月 平成11年1月 平成11年3月 平成12年1月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年2月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 東京三菱銀行)入行 同行市川支店長 検査部検査役 当社出向総務部長 当社入社総務部長 取締役総務部長 取締役管理本部長 取締役第1営業部長 取締役営業本部第1営業部長兼 営業本部店舗開発部長 常務取締役営業本部第1営業部長 兼営業本部営業開発部長(現任)	2
取締役	管理本部長兼総 務部長	大竹隆一	昭和14年9月2日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成9年2月 平成11年2月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年5月	株式会社東海銀行入行 当社入社営業部付部長 スーパーマーケット事業部付部長 取締役業務部長 取締役第一事業部長 取締役 取締役営業3部長 取締役 取締役執行役員業務部長 取締役管理本部長 取締役秘書室長 取締役管理本部長兼総務部長(現 任)	4
取締役	—	中島和男	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 昭和54年12月 昭和63年4月 平成16年10月 平成17年3月	株式会社マルジョー入社 株式会社丸正飯塚入社 同社管理統括部長 当社入社総務部付部長 取締役(現任)	—
常勤監査役	—	飛鳥井孝至	昭和12年3月21日生	昭和35年4月 昭和61年1月 平成3年2月 平成4年3月 平成9年2月 平成10年3月	株式会社東海銀行入行 同行八事支店長 当社入社経理部長 取締役経理部長 取締役社長室長 常勤監査役(現任)	12
監査役	—	高田紘郎	昭和13年12月1日生	昭和36年4月 昭和53年9月 昭和63年8月 平成6年3月 平成11年4月 平成12年3月	日興証券株式会社入社 名古屋松阪屋支店長 第二企業部長 役員待遇事業法人本部長補佐 当社顧問 当社監査役(現任)	6
監査役	—	刈田光宣	昭和15年8月22日生	昭和39年6月 昭和47年2月 昭和61年5月 平成6年3月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社正電社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	35
監査役	—	山口範雄	昭和13年10月18日生	昭和36年4月 昭和40年4月 昭和59年11月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成6年10月 平成12年3月	野村證券株式会社入社 野村證券投資信託委託株式会社入 社 国際投資顧問株式会社(現 国際 投信投資顧問株式会社)入社 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ)入社 モルガンスタンレー証券会社入社 有限会社ヤマグチグローバルマー ケットアナリシス代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	0
計						546

- (注)1 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- (注)2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、技術1部長 名波正広、管理本部長補佐兼経理部長 鈴木健太郎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な経営基盤と株主利益の最大化の為の仕組づくりの上で、コーポレートガバナンスの充実が極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

・コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役会の管理監督機能

取締役会は、取締役9名で構成しております。

定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

②監査役の監査機能

監査役会は4名で構成され、1名が常勤監査役、3名が非常勤監査役でございます。また非常勤監査役3名のうち2名が社外監査役です。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実するため、法律事務所と顧問契約を締結し専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。

③ディスクロージャーの充実

市場における投資家の適正な企業価値の判断と同時に、株主の適切な議決権行使の為、会社の財務状況、業績等を含むすべての重要事項について適時適切な情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）に取り組んでおります。今後更なるIR活動につきましては、ホームページ等さらに充実させ、株主及び投資家の皆様へ定期的かつ迅速に情報を提供してまいります。

④役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	122,915千円
監査役の年間報酬総額	17,600千円
（うち社外監査役	6,000千円）

⑤監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	15,000千円
上記以外の報酬はありません。	

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4 ※6		3,708,660		4,066,228	
2 受取手形			1,879,346		1,125,583	
3 売掛金			2,908,007		3,236,257	
4 商品			72		160	
5 材料			67,651		50,930	
6 仕掛品			29,158		13,472	
7 貯蔵品			20,036		19,378	
8 前渡金			30,000		—	
9 前払費用			25,467		27,434	
10 繰延税金資産			50,500		69,100	
11 短期貸付金			37,379		6,781	
12 その他			89,112		21,974	
13 貸倒引当金			△950		△18,500	
流動資産合計		8,844,443	72.5	8,618,801	71.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	539,591		540,941		
減価償却累計額		295,370	244,221	310,106	230,834	
(2) 構築物		13,389		13,389		
減価償却累計額		11,721	1,667	11,937	1,451	
(3) 車両運搬具		81,474		76,390		
減価償却累計額		52,804	28,670	53,005	23,385	
(4) 工具器具及び備品		206,411		219,442		
減価償却累計額		155,313	51,098	170,113	49,328	
(5) 土地	※1		1,587,181		1,438,923	
有形固定資産合計		1,912,839	15.7	1,743,923	14.5	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			9,797		27,096	
(2) 電話加入権			8,258		8,258	
(3) 水道施設利用権			368		198	
無形固定資産合計			18,423	0.1	35,553	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,022,893		1,509,163	
(2) 長期貸付金		57,741		—	
(3) 従業員長期貸付金		1,000		1,000	
(4) 長期前払費用		47,009		41,089	
(5) 繰延税金資産		170,711		—	
(6) 敷金保証金		64,991		63,952	
(7) 会員権		31,300		32,100	
(8) その他		27,265		—	
(9) 貸倒引当金		△50		△5	
投資その他の資産合計		1,422,861	11.7	1,647,300	13.6
固定資産合計		3,354,124	27.5	3,426,777	28.4
資産合計		12,198,568	100.0	12,045,579	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	1,991,462		1,641,790	
2 買掛金		2,110,009		2,697,647	
3 短期借入金		800,000		400,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		1,149,670		427,500	
5 一年以内償還予定社債	※1	48,000		498,000	
6 未払金		95,737		83,064	
7 未払費用		166,838		102,653	
8 未払法人税等		72,604		330,739	
9 未払消費税等		35,982		24,781	
10 前受金		33,999		—	
11 預り金		32,646		2,253	
12 前受収益		17,900		10,745	
13 製品保証引当金		6,500		6,600	
14 賞与引当金		7,350		7,000	
15 その他		4,787		6,126	
流動負債合計		6,573,489	53.9	6,238,902	51.8
II 固定負債					
1 社債	※1	954,000		456,000	
2 長期借入金		877,500		750,000	
3 繰延税金負債		—		64,128	
4 役員退職慰労引当金		83,600		88,300	
5 その他		—		4,306	
固定負債合計		1,915,100	15.7	1,362,734	11.3
負債合計		8,488,589	69.6	7,601,636	63.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,524,493	12.5	1,524,493	12.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,716,060		1,716,060	
資本剰余金合計		1,716,060	14.1	1,716,060	14.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		76,451		76,451	
2 任意積立金					
特別償却準備金		5,796		4,611	
別途積立金		515,000		665,000	
3 当期末処分利益		328,832		495,442	
利益剰余金合計		926,080	7.6	1,241,504	10.3
IV その他有価証券評価差額金	※7	△44,913	△0.4	373,626	3.1
V 自己株式	※3	△411,743	△3.4	△411,743	△3.4
資本合計		3,709,978	30.4	4,443,942	36.9
負債資本合計		12,198,568	100.0	12,045,579	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 制作売上高		13,078,868		13,216,578	
2 商品売上高		237,961		244,602	
3 保守メンテナンス売上高		748,781		792,102	
4 不動産売上高		—	14,065,611	375,350	14,628,634
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 制作売上原価		11,284,787		11,420,210	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		565		72	
(2) 当期商品仕入高		189,502		180,811	
合計		190,068		180,884	
(3) 商品期末たな卸高		72		160	
商品売上原価		189,995		180,724	
3 保守メンテナンス 売上原価		807,368		831,836	
4 不動産売上原価		—	12,282,151	332,974	12,765,745
売上総利益			1,783,460		1,862,888
			12.7		12.7
III 販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		33,874		55,971	
2 役員報酬		114,760		110,515	
3 給料・手当		446,498		410,102	
4 賞与引当金繰入額		2,712		2,472	
5 退職給付費用		13,947		—	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		5,300		4,700	
7 法定福利費		71,969		72,880	
8 福利厚生費		9,947		8,397	
9 旅費交通費		40,114		40,336	
10 通信費		15,304		15,992	
11 車両費		24,392		18,572	
12 製品保証引当金繰入額		6,500		5,956	
13 貸倒引当金繰入額		—		17,505	
14 交際費		17,522		15,703	
15 消耗品費		1,277		528	
16 地代家賃		28,779		27,115	
17 租税公課		17,466		16,277	
18 求人募集費		4,385		2,100	
19 減価償却費		19,768		13,532	
20 報酬顧問料		55,067		56,621	
21 その他		90,805	1,020,394	95,572	990,856
			7.3		6.7
営業利益			763,065		872,032
			5.4		6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		105,431		64,770	
2 受取配当金		12,454		12,463	
3 仕入割引		20,069		18,390	
4 受取遅延利息		18,658		—	
5 その他		17,220	173,835	10,523	106,148
V 営業外費用					
1 支払利息		40,701		28,304	
2 社債利息		13,899		13,734	
3 貸倒損失		—		59,427	
4 その他		14,234	68,836	6,279	107,746
経常利益			868,064		870,433
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		152,050		36,571	
2 貸倒引当金戻入益		8,560		—	
3 受取事業保険金		—	160,611	80,417	116,989
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※1	53,975		46	
2 固定資産除却損	※2	6,240		933	
3 投資有価証券売却損		105,769		1,591	
4 会員権売却損		1,700		—	
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額	※3	113,231		—	
6 減損損失	※4	—		148,258	
7 社葬関連費用		—	280,916	18,743	169,573
税引前当期純利益			747,759		817,849
法人税、住民税及び 事業税		201,982		431,000	
法人税等調整額		131,560	333,542	△70,660	360,340
当期純利益			414,216		457,509
前期繰越利益 (△前期繰越損失)			△85,383		37,933
当期末処分利益			328,832		495,442

制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,304,750	20.5	1,819,773	16.0
II 労務費		727,719	6.5	671,179	5.9
III 経費		8,222,055	73.0	8,912,421	78.1
(うち外注加工費)		(7,933,705)	(70.5)	(8,684,384)	(76.2)
当期総制作費用		11,254,526	100.0	11,403,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		56,887		26,626	
合計		11,311,413		11,430,001	
期末仕掛品たな卸高		26,626		9,790	
制作売上原価		11,284,787		11,420,210	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		189,532	23.1	181,019	21.6
II 労務費		212,480	26.0	207,131	24.7
III 経費		416,729	50.9	450,691	53.7
(うち外注加工費)		(340,259)	(41.6)	(381,774)	(45.5)
当期総保守メンテナンス 費用		818,742	100.0	838,841	100.0
他勘定振替高	※	11,062		5,856	
期首仕掛品たな卸高		2,220		2,532	
合計		809,900		835,518	
期末仕掛品たな卸高		2,532		3,682	
保守メンテナンス売上原価		807,368		831,836	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地及び建物代		—	—	306,190	92.0
土地及び建物取得関連費用		—	—	26,783	8.0
不動産売上原価		—	—	332,974	100.0

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		747,759	817,849
2 減価償却費		53,679	44,917
3 有形固定資産売却損		53,975	46
4 会員権売却損		1,700	—
5 有形固定資産除却損		6,240	933
6 投資有価証券売却損益(△売却益)		△46,281	△34,980
7 減損損失		—	148,258
8 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△9,400	17,505
9 退職給付引当金の減少額		△240,726	—
10 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△4,500	4,700
11 賞与引当金の減少額		△22,650	△350
12 受取利息及び受取配当金		△137,002	△77,234
13 支払利息及び社債利息		54,601	42,039
14 受取事業保険金		—	△80,417
15 貸倒損失		—	59,427
16 売上債権の減少額(△増加額)		△146,771	425,513
17 たな卸資産の減少額		111,566	32,977
18 仕入債務の増加額(△減少額)		△87,081	237,965
19 役員賞与の支払額		—	△30,000
20 その他		50,286	△130,489
小計		385,397	1,478,663
21 利息及び配当金の受取額		137,002	77,234
22 利息の支払額		△52,136	△43,525
23 事業保険金の受取額		—	110,000
24 法人税等の支払額		△368,911	△171,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,352	1,450,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△15,625	△22,105
2 有形固定資産の売却による収入		16,559	21,456
3 投資有価証券の取得による支出		△644,308	△204,548
4 投資有価証券の売却による収入		1,151,461	514,384
5 貸付けによる支出		△667,215	△53,400
6 貸付金の回収による収入		709,064	79,339
7 保険金等の解約による収入		61,028	—
8 その他		19,608	△18,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		630,572	316,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(△減少額)		△40,000	△400,000
2 長期借入れによる収入		400,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,037,832	△1,149,670
4 社債の償還による支出		△48,000	△48,000
5 配当金の支払額		—	△111,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△725,832	△1,409,470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		6,092	357,567
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,702,567	3,708,660
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,708,660	4,066,228

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月30日)		当事業年度 (平成17年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			328,832		495,442
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,335	1,335	1,345	1,345
合計			330,168		496,787
III 利益処分数額					
1 配当金		112,085		112,085	
2 取締役賞与金		28,000		45,000	
3 監査役賞与金		2,000		5,000	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		149		—	
(2) 別途積立金		150,000	292,235	—	162,085
IV 次期繰越利益			37,933		334,702

- (注) 1 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定及び法定実効税率の変更によるものであります。
2 特別償却準備金の積立は、法定実効税率の変更に伴うものであります。
3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) レバレッジドリースの会計処理 匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (3) 財務諸表等規則の改正 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____ (2) 消費税等の会計処理 同左 _____

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は148,258千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損処理を行った資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(損益計算書) 報酬顧問料は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に55,324千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の増加・減少額は、前事業年度において「短期借入れによる収入」(当事業年度2,700,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当事業年度△2,740,000千円)としてそれぞれ表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が早い項目であるため、当事業年度より「短期借入金の増加額(△減少額)」として純額表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(賞与引当金) 当事業年度に給与規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を6月16日から12月15日まで及び12月16日から6月15日までに変更いたしました。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(退職金制度の変更) 当社は平成15年11月をもって退職一時金制度を廃止し、同年12月より中小企業退職金共済制度に移行いたしました。それに伴い未償却の会計基準変更時差異を一括償却したうえで、退職給付引当金を全額取崩し、退職金の支払いに充当いたしました。なお、退職一時金制度の廃止に伴う影響額78,632千円は特別損失の退職給付会計基準変更時差異償却額に含めて計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)					当事業年度 (平成16年12月31日)				
※1 資産につき設定している担保権の明細					※1 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に 対応する債務		担保資産			担保資産に 対応する債務	
種類	帳簿価額 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	帳簿価額 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物	69,318	抵当権	社債	450,000	建物	64,826	抵当権	一年以内 償還予定 社債	450,000
土地	1,021,828	抵当権			土地	1,021,828	抵当権		
計	1,091,147	—	計	450,000	計	1,086,655	—	計	450,000
※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,120,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 3,932,000株					※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,120,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 7,864,000株				
※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式195,830株であります。					※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式391,660株であります。				
※4 関係会社に対する資産 受取手形 20,858千円					※4 _____				
5 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。 陶山次郎 2,250千円					5 _____				
※6 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 19,719千円					※6 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 144,043千円 支払手形 3,437千円				
※7 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、373,626千円であります。					※7 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、373,626千円であります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,975千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,240千円</td> </tr> </table> <p>※3 退職給付会計基準変更時差異償却額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度廃止に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,231千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物	43,457千円	土地	10,517千円	計	53,975千円	車両運搬具	1,827千円	工具器具及び備品	4,413千円	計	6,240千円	会計基準変更時差異の費用処理額	34,598千円	退職一時金制度廃止に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額	78,632千円	計	113,231千円	<p>※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>138,258千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> <td>9,999千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>148,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休不動産は不動産価値の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失148,258千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、公示価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	車両運搬具	46千円	車両運搬具	817千円	工具器具及び備品	116千円	計	933千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円	遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円	合計			148,258千円
建物	43,457千円																																										
土地	10,517千円																																										
計	53,975千円																																										
車両運搬具	1,827千円																																										
工具器具及び備品	4,413千円																																										
計	6,240千円																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	34,598千円																																										
退職一時金制度廃止に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額	78,632千円																																										
計	113,231千円																																										
車両運搬具	46千円																																										
車両運搬具	817千円																																										
工具器具及び備品	116千円																																										
計	933千円																																										
用途	種類	場所	減損金額																																								
遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円																																								
遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円																																								
合計			148,258千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年12月31日)	(平成16年12月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,708,660 千円	4,066,228 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,708,660 千円	4,066,228 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	401,215	490,021	88,805
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	401,215	490,021	88,805
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	607,141	442,851	△164,289
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	607,141	442,851	△164,289
合計		1,008,357	932,872	△75,484

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,172,622	152,050	105,769

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭上場株式を除く)	90,020

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当事業年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	333,994	1,096,259	762,264
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	333,994	1,096,259	762,264
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	481,893	349,584	△132,308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	481,893	349,584	△132,308
合計		815,888	1,445,843	629,955

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
458,698	36,571	1,591

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭上場株式を除く)	63,320

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成15年11月をもって退職一時金制度を廃止するとともに、同年12月より勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度を採用することと致しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

当事業年度においては退職一時金制度から中小企業退職金共済制度へ移行したため、該当事項はありません。なお、移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務	365,809千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 78,632千円
(3) 退職給付引当金の減少(1)+(2)	287,176千円

また、平成15年11月30日を基準日とした退職金規程に基づく自己都合による要支給額を、退職一時金として従業員に支払っております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(1) 勤務費用	31,861千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	34,598千円
(3) その他(注)	985千円
小計	67,444千円
(4) 退職一時金制度廃止に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額	78,632千円
退職給付費用	146,077千円

(注) 「(3)その他」は、中小企業退職金共済制度への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,056千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">30,660千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,500千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,307千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,113千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,858千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,849千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170,711千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,106千円	未払事業税	6,056千円	未払賞与	30,660千円	棚卸資産評価損	9,233千円	その他	3,443千円	繰延税金資産合計	50,500千円	投資有価証券評価損	35,307千円	会員権評価損	74,113千円	役員退職慰労引当金	33,858千円	その他有価証券評価差額金	30,571千円	その他	△0千円	繰延税金資産合計	173,849千円	特別償却準備金	3,138千円	繰延税金資産の純額	170,711千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,331千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">14,241千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,100千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">12,695千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,059千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,461千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,929千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△31千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,440千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">256,328千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(64,128)千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,250千円	賞与引当金	2,848千円	未払事業税	31,331千円	未払賞与	14,241千円	棚卸資産評価損	9,353千円	その他	4,075千円	繰延税金資産合計	69,100千円	貸倒損失	12,695千円	投資有価証券評価損	11,059千円	会員権評価損	74,461千円	役員退職慰労引当金	35,929千円	減損損失	60,326千円	その他	△31千円	繰延税金資産合計	194,440千円	その他有価証券評価差額金	256,328千円	特別償却準備金	2,240千円	繰延税金負債合計	258,569千円	繰延税金資産(負債)の純額	(64,128)千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,106千円																																																																
未払事業税	6,056千円																																																																
未払賞与	30,660千円																																																																
棚卸資産評価損	9,233千円																																																																
その他	3,443千円																																																																
繰延税金資産合計	50,500千円																																																																
投資有価証券評価損	35,307千円																																																																
会員権評価損	74,113千円																																																																
役員退職慰労引当金	33,858千円																																																																
その他有価証券評価差額金	30,571千円																																																																
その他	△0千円																																																																
繰延税金資産合計	173,849千円																																																																
特別償却準備金	3,138千円																																																																
繰延税金資産の純額	170,711千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,250千円																																																																
賞与引当金	2,848千円																																																																
未払事業税	31,331千円																																																																
未払賞与	14,241千円																																																																
棚卸資産評価損	9,353千円																																																																
その他	4,075千円																																																																
繰延税金資産合計	69,100千円																																																																
貸倒損失	12,695千円																																																																
投資有価証券評価損	11,059千円																																																																
会員権評価損	74,461千円																																																																
役員退職慰労引当金	35,929千円																																																																
減損損失	60,326千円																																																																
その他	△31千円																																																																
繰延税金資産合計	194,440千円																																																																
その他有価証券評価差額金	256,328千円																																																																
特別償却準備金	2,240千円																																																																
繰延税金負債合計	258,569千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	(64,128)千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金益金不算入	△0.2%	住民税均等割	1.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金益金不算入	△0.2%	住民税均等割	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																				
法定実効税率	42.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																
受取配当金益金不算入	△0.2%																																																																
住民税均等割	1.3%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%																																																																
その他	△0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
受取配当金益金不算入	△0.2%																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異のうち平成17年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額が6,322千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,190千円、その他有価証券評価差額金が1,132千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 改正東京都税条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	9,808	前払費用	817
役員及びその近親者	大久保 信正	—	—	㈱大久保都市開発代表取締役	直接1.1%	—	—	顧問料	980	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(2) 大久保信正との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	9,808	前払費用	817

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 984円96銭	1株当たり純資産額 588円 03銭
1株当たり当期純利益 102円84銭	1株当たり当期純利益 54円 54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 54円 48銭</p> <p>当社は、平成16年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 492円 48銭 1株当たり当期純利益 51円 42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	414,216	457,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	50,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,216	407,509
普通株式期中平均株式数(千株)	3,736	7,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)規定により取得した自己株式	—	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式が167,900株あります。 ストックオプションの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(株式分割)</p> <p>平成15年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、株主への利益還元及び株式の流動性を高めることを目的に次のように、株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1 平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 3,932,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 416円26銭	1株当たり純資産額 492円48銭
1株当たり当期純利益 46円22銭	1株当たり当期純利益 51円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
<p>(取引先の倒産)</p> <p>当社の取引先である株式会社池新は、平成16年2月12日に東京地方裁判所に破産の申立を行い、同年2月13日に破産宣告を受けました。</p> <p>同日現在の同社に対する債権総額は62,399千円であり、これによりほぼ同額の貸倒損失の発生が見込まれることになりました。</p> <p>なお、同社との取引内容は内装制作、設備工事の施工であり、継続的取引ではないため、今後の営業活動に及ぼす影響はありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金) 平成17年3月30日に開催された第35回定時株主総会において、平成16年3月29日逝去により退任された創業者代表取締役社長 望月 昭 氏に対して3億5千万円以内の退職慰労金贈呈が承認可決され、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は取締役会に一任することとされました。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株九九プラス	800	613,600
福島工業株	132,825	162,710
株オリンピック	95,974	121,886
株共立メンテナンス	40,040	87,487
株野村ホールディングス	49,000	73,206
菱電商事株	106,000	66,992
株三菱東京フィナンシャル・グループ	49.35	51,324
三菱電機株	100,000	50,200
株長崎屋	1,000	50,000
株ほくぎんフィナンシャル・グループ	167,000	46,760
株アドヴァン	33,000	40,359
株大戸屋	43,000	32,637
株伊勢丹	14,172.93	16,936
アルテック株	34,560	16,070
その他13銘柄	100,148.73	78,993
計	917,570.01	1,509,163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	539,591	1,350	—	540,941	310,106	14,736	230,834
構築物	13,389	—	—	13,389	11,937	215	1,451
車両運搬具	81,474	5,526	10,610	76,390	53,005	9,918	23,385
工具器具及び備品	206,411	15,229	2,199	219,442	170,113	16,883	49,328
土地	1,587,181	—	148,258 (148,258)	1,438,923	—	—	1,438,923
有形固定資産計	2,428,049	22,105	161,068 (148,258)	2,289,086	545,163	41,753	1,743,923
無形固定資産							
特許出願権	—	—	—	3,090	3,090	—	—
ソフトウェア	—	—	—	34,403	7,306	850	27,096
電話加入権	—	—	—	8,258	—	—	8,258
水道施設利用権	—	—	—	2,550	2,351	170	198
無形固定資産計	—	—	—	48,302	12,748	1,020	35,553
長期前払費用	67,076	298	4,074	63,300	22,210	2,143	41,089
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損会計の適用による減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回物上担保附社債	平成10年 3月31日	200,000	200,000 (200,000)	年2.5	担保付	平成17年 3月31日
第4回物上担保附社債	平成10年 3月31日	250,000	250,000 (250,000)	年2.2	担保付	平成17年 3月31日
第5回無担保社債	平成13年 8月10日	300,000	300,000	年0.74	無担保	平成18年 8月10日
第6回無担保社債	平成14年 12月26日	252,000	204,000 (48,000)	年0.41	無担保	平成20年 12月26日
合計	—	1,002,000	954,000 (498,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
498,000	348,000	48,000	60,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	400,000	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,149,670	427,500	1.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	877,500	750,000	1.11	平成18年～平成20年
計	2,827,170	1,577,500	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	440,000	290,000	20,000	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,524,493	—	—	1,524,493
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1・2 (株)	(3,932,000)	(3,932,000)	(—)	(7,864,000)
	普通株式 (千円)	1,524,493	—	—	1,524,493
	計 (株)	(3,932,000)	(3,932,000)	(—)	(7,864,000)
	計 (千円)	1,524,493	—	—	1,524,493
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,716,060	—	—	1,716,060
	計 (千円)	1,716,060	—	—	1,716,060
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	76,451	—	—	76,451
	任意積立金(注)3				
	特別償却準備金 (千円)	5,796	149	1,335	4,611
	別途積立金 (千円)	515,000	150,000	—	665,000
	計 (千円)	597,247	150,149	1,335	746,062

- (注) 1 期末における自己株式数は、391,660株であります。
 2 平成16年2月20日付で株式1株を2株に分割しております。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	18,505	—	1,000	18,505
製品保証引当金	6,500	6,600	5,856	643	6,600
賞与引当金	7,350	7,000	7,350	—	7,000
役員退職慰労引当金	83,600	4,700	—	—	88,300

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,555
預金	
当座預金	2,826,207
普通預金	487,350
通知預金	750,000
別段預金	284
郵便貯金	830
小計	4,064,672
合計	4,066,228

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイエー観光(株)	486,471
(株)クラフト	214,386
(有)ナイトワン	115,710
(株)サンライズジャパン	66,805
(株)パルコススペースシステムズ	39,375
その他	202,835
合計	1,125,583

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年1月	168,013
2月	56,876
3月	58,773
4月	50,255
5月	37,853
6月以降	753,811
合計	1,125,583

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱九九プラス	561,416
㈱大川ホームセンター	458,830
㈱レイズインターナショナル	298,078
リーテイルブランディング㈱	245,829
リテールスクウェアマネジメント㈱	177,899
その他	1,494,202
合計	3,236,257

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,908,007	15,345,442	15,017,192	3,236,257	82.3	73.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
業務用冷凍冷蔵庫	160
合計	160

5) 材料

品目	金額(千円)
業務用生ごみ処理機	18,565
その他	32,365
合計	50,930

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
制作工事仕掛	9,790
保守メンテナンス仕掛	3,682
合計	13,472

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
保守メンテナンス用資材	14,882
その他	4,495
合計	19,378

② 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事(株)	139,096
立山アルミニウム工業(株)	91,162
トウテック(株)	84,784
(株)小野組	71,762
(株)造	70,190
その他	1,184,793
合計	1,641,790

(ロ)期日別内訳

区分	金額(千円)
平成17年1月	308,027
2月	290,400
3月	551,704
4月	478,269
5月	13,389
合計	1,641,790

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	180,133
六興電気(株)	138,946
トウテック(株)	90,399
サン・ファニチャー工業(株)	60,990
福浜工業(株)	60,757
その他	2,166,419
合計	2,697,647

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第35期中) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年9月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 優 ⑩

関与社員 公認会計士 福 田 厚 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社池新は平成16年2月12日に東京地方裁判所に破産の申請を行い、同年2月13日に破産宣告を受けた。同日現在の同社に対する債権総額は62,399千円であり、これによりほぼ同額の貸倒損失の発生が見込まれることとなった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 優 ⑩

関与社員 公認会計士 福 田 厚 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社池新は平成16年2月12日に東京地方裁判所に破産の申請を行い、同年2月13日に破産宣告を受けた。同日現在の同社に対する債権総額は62,399千円であり、これによりほぼ同額の貸倒損失の発生が見込まれることとなった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社ラックランド
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山本 優 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成17年3月30日に開催された第35回定時株主総会において、平成16年3月29日逝去により退任した創業者代表取締役社長望月昭氏に対して3億5千万円以内の退職慰労金贈呈が承認可決され、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は取締役会に一任されることとされた。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。